

平成 25 年度橋本市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度 橋本市水道事業会計決算

平成 25 年度 橋本市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 23 日から平成 26 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

決算審査（対象期間は平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、会計帳簿並びに関係書類の照合等の審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 25 年度橋本市水道事業並びに橋本市病院事業にかかる決算報告書及び附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状態については適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの業務の概況、予算の執行状況、経営並びに財政状態等の審査の概要については、以下のとおりである。

橋本市水道事業

1. 業務の実績について

平成25年度における水道事業の業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	平成25年度	平成24年度	前年度比較
行政区域内人口	人	66,069	66,657	△ 588
計画給水人口	人	67,100	67,100	0
現在給水人口	人	64,814	65,086	△ 272
普及率（対行政区域内人口）	%	98.10	97.64	0.46
給水戸数	戸	26,342	25,985	357
年間総配水量	m ³	8,303,354	8,365,591	△ 62,237
年間有収水量	m ³	7,030,844	7,051,279	△ 20,435
有収率	%	84.67	84.29	0.38
1日平均配水量	m ³	22,749	22,919	△ 170
施設利用率	%	38.62	38.91	△ 0.29
供給単価1m ³ 当たり	円	179.82	179.73	0.09
給水原価1m ³ 当たり	円	199.65	186.09	13.56

(1) 給水状況

平成25年度末の給水人口は64,814人で、前年度に比べると272人（0.41%）減少しているものの、行政区域内人口66,069人に対する普及率は98.10%と前年度に比べ0.46ポイント高くなっている。

給水戸数については26,342戸で、前年度に比べ357戸（1.37%）の増加となっている。

次に、年間総配水量は8,303,354m³で、前年度に比べ62,237m³（0.74%）減少している。また、年間有収水量（料金の徴収できる水量）については7,030,844m³と前年度に比べ20,435m³（0.28%）減少している状況にある。

なお、施設利用率は38.62%で、前年度より0.29ポイント減少している。

(2) 施設の整備状況

① 建設改良工事の概況

◎ 配水施設改良

平成24年度繰越事業として、上兵庫污水管渠築造（第5工区）工事に伴う水道管移設工事など6件、52,919千円を施工している。また、平成25年度工事として小原田污水管渠築造（第6工区）工事に伴う水道管移設工事など10件、75,420千円を施工している。

これにより建設改良工事費は計128,339千円となっている。

◎ 第5次拡張事業

平成24年度繰越事業として、1号導水ポンプ更新工事など7件、244,292千円を施工している。平成25年度工事として紀の川右岸送水管（市脇・野工区）布設など4件、108,763千円、また債務負担（25年度～26年度）による浄水場電気設備更新工事を25年度は188,056千円施工している。これにより拡張工事費は計541,111千円となっている。

次に、大滝ダム建設事業は平成24年度で大滝ダムが完成したことにより、建設負担金は不要となった。しかし、維持管理に要する負担金が平成25年度から必要となり、本年度は30,495千円支出している。

② 設計委託業務の概況

◎ 配水施設改良

配水施設改良費で、下水道工事に伴う水道管移設設計業務委託など3件、7,182千円を実施している。

◎ 第5次拡張事業

拡張費で、紀の川右岸送水管詳細設計業務委託など4件、25,889千円を実施している。

(3) 供給単価と給水原価

節水意識の更なる高揚と少子高齢化、給水人口の減少により有収水量が減少している。また、有収水量に連動して、給水収益も減収となっている。

なお、有収水量・給水収益を算定指標とする供給単価は、179.82円であり、前年度比0.09円の微増と、ほぼ横ばいとなっている。

一方、給水原価は、199.65円（13.56円増）となっている。これは営業費用で動力費（電気料金アップ）、委託料（浄水場汚泥搬出業務など）、人件費（退職給与金）、及び負担金（大滝ダム維持管理負担金）が増加したことにより分子の費用が大きくなり、また分母の有収水量が年々減少していることが起因して上昇している。

次に、平成25年度の給水原価に対する供給単価の料金回収率は90.07%と4年連続して100%を割り、給水原価が年々上昇し、料金回収率も悪化している。

むすび

以上が平成25年度における水道事業会計の決算審査結果の概要である。

経営収支を見ると、前年度は93,860千円の純利益、当年度は8,131千円の純利益（前年度比85,729千円減）を計上している。

営業収益は1,385,628千円で、前年度比8,126千円（0.58%）増加、その要因はここ数年続く節水意識の高揚、少子高齢化と給水人口の伸び悩み等の影響を受け給水収益が前年度に比べ△3,069千円（△0.24%）とほぼ横ばいのものの、前受金のうち長期間放置したものを前年度に続き精査した結果、工事検査終了の441件、97,857千円を分担金として振替、分担金収入として益出したもの（前年度比19,428千円増）であり、一方、他会計負担金は9,864千円減少している。

営業費用は1,329,941千円で、前年度比100,693千円（8.19%）と極めて大きく増加した。その要因は原水・浄水費で3年ぶりに実施の浄水場汚泥搬出業務等により委託料、電力料金の大きな値上げ等もあって動力費が増加、配水・給水費でも電力料金の値上げ影響を受けて動力費が増加、さらに、総係費で退職給与金と大滝ダム維持管理負担金の支出により前年度に比べ大きく増加となった。また、固定資産洗い替えによる除却費等の資産減耗費を計上したことによる。

その結果、営業利益として55,686千円（前年度比92,567千円の大幅減）をかるうじて確保した。ついで、営業外収支は△の63,663千円（前年度比3,502千円改善）で、マイナス要因は企業債償還利息に伴うものである。

その結果、経常損失7,977千円（経常利益段階で前年度比89,065千円悪化）を計上。

また、特別利益、損失の収支は、紀の川右岸送水管の収用に伴う損失補償金等により16,108千円の利益を計上した。

以上の結果、8,131千円の当年度純利益を計上（前年度は93,860千円の純利益、85,729千円の悪化）、これは8年連続しての単年度黒字の計上であるが、依然として累積欠損金は432,617千円に上っている。

収益力を見ると、平成24年度全国統計によれば、16.6%の水道事業が累積欠損金を抱えているものの、85.1%の事業所は単年度黒字を計上している。本市水道事業においては、8年連続しての単年度黒字は評価される場所であるが、上記のとおり累積欠損金は多額に上っている。

これは、大滝ダム建設負担金（ダム使用权）投資10,455百万円にかかる毎年の減価償却負担（平成25年度191百万円、累計ベース3,544百万円）が重く、決算内容を悪化させているものである。

次いで、分析比率をみると、経常収支比率は99.43%で前年度より6.74ポイント

ト悪化、類似団体平均（平成24年度分）108.9%に比し極端に低下。水道事業本体の収益力を示す営業収支比率も104.18%で前年度より7.88ポイント悪化、類似団体平均114.2%に比し極端に低下している。また、総資本利益率は△0.01%で類似団体平均は0.50%であり、これは大滝ダム建設負担金投資、浄水場の過大な設備投資の結果といえよう。

平成21年度は、供給単価が給水原価を上回ったことで収益力が大きく改善されたが、平成22年度、23年度、24年度に続き平成25年度も、供給単価179.82円が給水原価199.65円を下回っており、前述のとおり大滝ダム建設負担金投資の毎年の減価償却負担、さらに電力料金値上げの影響による動力費増加、大滝ダム維持管理負担金支出や退職給与金の発生等が給水原価に重くのしかかり、水道料金よりの本来収益がないものとしている。

施設の利用状況を見ると、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は38.62%で前年度より0.29ポイント悪化、類似団体平均（平成24年度分）の53.99%と比し大きく劣っており、最大稼働率は43.78%で類似団体平均の63.69%を大きく下回っている状況にあるが、負荷率は88.2%で類似団体平均の84.77%に比し良好である。このことは当初の設備が過大であったことは否めないが現在は適切に運転されていると言えよう。

財政状態をみると、正味運転資本は94,605千円増加し、現金預金の増加という形で運用されていることが分かるが、短期流動性を示す流動比率は801.13%、長期健全性を示す自己資本構成比率は98.23%でいずれも良好にて、平成25年度の水道事業の経営は概ね健全に運営されていると言える。

なお、過年度の営業未収金については、条例整備がなされ24件600千円の不納欠損処理がなされている。

個別に見ると、以下の点について検討されたい。

- (1) 前年度に続き精査されている前受金から分担金への振替は、本年度末においてもなお、平成24年度以前の未処理分が、46件7,350千円残っていることから、この振替処理は26年度において、確実に整理されたい。
- (2) 電力料金の値上げの影響により動力費が前年度比27,747千円増の141,933千円と嵩んでいることから、省電力化もしくは新電力、太陽光エネルギー等長期的に採用の検討も必要と考える。
- (3) 橋本市上水道第5次拡張事業の進捗がかなり遅延している状況にあり、（計画進捗率30%に対し、実施進捗率は20.6%）これらは技術職員の人員

不足も一つの要因として考えられることから、技術職員の増加も積極的に検討されたい。

最後に、水道事業の収支改善の柱である水需要については、節水意識の高揚、少子高齢化と給水人口の伸び悩み等の影響を受け、早急な改善は期待薄と判断せざるを得ない。反面、第5次拡張事業（平成21年度より平成37年度まで）で、老朽設備の更新、水道水の質的向上や耐震化等推進すべく99億円の投資が計画されていることから経営課題を明確化して、より一層の経営の健全化、業務の民営化等を含めた効率化に取り組むとともに、市民へ「良質かつ安全な水」の安定供給に努めるよう望むものである。

水道事業業務実績比較表

区 分	単位	平成25年度	平成24年度	対前年度比較		摘 要	
				増 減	増 減 率		
行政区域内人口	a 人	66,069	66,657	△ 588	△ 0.88	年度末人口	
計画給水人口	b 人	67,100	67,100	0	0.00		
現在給水人口	c 人	64,814	65,086	△ 272	△ 0.41	年度末推定	
普及率	c/a × 100	d %	98.10	97.64	0.46	—	
	c/b × 100	e %	96.59	97.00	△ 0.41	—	
給水戸数	f 戸	26,342	25,985	357	1.37	年度末戸数	
年間総配水量	g m ³	8,303,354	8,365,591	△ 62,237	△ 0.74		
年間有収水量	h m ³	7,030,844	7,051,279	△ 20,435	△ 0.28		
有収率	i %	84.67	84.29	0.38	—	h/g×100	
1日最大配水量	j m ³	25,787	26,189	△ 402	△ 1.53		
1日平均配水量	k m ³	22,749	22,919	△ 170	△ 0.74	g/年間日数	
1日配水能力	l m ³	58,900	58,900	0	0.00		
導送配水管延長	m m	558,520	554,430	4,090	0.73	年度末現在	
負 荷 率	n %	88.22	87.51	0.71	—	k/j×100	
施設利用率	o %	38.62	38.91	△ 0.29	—	k/l×100	
最大稼働率	p %	43.78	44.46	△ 0.68	—	j/l×100	
供給単価1m ³ 当たり	q 円	179.82	179.73	0.09	0.05	給水収益/h	
給水原価1m ³ 当たり	r 円	199.65	186.09	13.56	7.28		
給水収益に対する人件費	s %	14.28	12.40	1.88	—	人件費/給水収益×100	
職員1人当たりに対する営業収益	t 千円	51,320	52,981	△ 1,661	△ 3.13	営業収益/u	
職員数	損益勘定	u 人	27	26	1	3.84	年度末現在
	資本勘定	v 人	7	8	△ 1	△ 12.50	年度末現在

水道事業損益計算書年度比較表 (税抜き)

費用

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	1,329,941,947	94.24	1,229,248,144	91.82	100,693,803	8.19
原水・浄水費	206,947,322	14.67	178,256,905	13.31	28,690,417	16.09
配水・給水費	154,141,883	10.92	145,047,081	10.83	9,094,802	6.27
総 係 費	158,354,326	11.22	109,754,550	8.20	48,599,776	44.28
減価償却費	795,600,636	56.38	795,582,478	59.43	18,158	0.00
資産減耗費	14,421,150	1.02	184,520	0.01	14,236,630	7,715.49
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他 営業費用	476,630	0.03	422,610	0.03	54,020	12.78
営業外費用	74,241,580	5.26	83,382,159	6.23	△ 9,140,579	△ 10.96
支払利息等	73,202,510	5.19	81,242,599	6.07	△ 8,040,089	△ 9.89
その他の 営業外費用	1,039,070	0.07	2,139,560	0.16	△ 1,100,490	△ 51.43
特別損失	6,979,859	0.49	26,147,114	1.95	△ 19,167,255	△ 73.30
過年度損益 修正損	2,738,586	0.19	383,960	0.03	2,354,626	613.24
固定資産売却損	13,786	0.00	46,751	0.00	△ 32,965	△ 70.51
その他の 特別損失	4,227,487	0.30	25,716,403	1.92	△ 21,488,916	△ 83.56
費用計	1,411,163,386	100.00	1,338,777,417	100.00	72,385,969	5.40
当年度純利益	8,131,726	—	93,860,907	—	△ 85,729,181	△ 91.33
合 計	1,419,295,112	—	1,432,638,324	—	△ 13,343,212	△ 0.93

収 益

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	1,385,628,765	97.63	1,377,502,531	96.15	8,126,234	0.58
給水収益	1,264,256,199	89.08	1,267,326,175	88.46	△ 3,069,976	△ 0.24
分担金	97,857,147	6.89	78,428,573	5.47	19,428,574	24.77
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	—
他会計負担金	1,798,514	0.13	11,662,557	0.81	△ 9,864,043	△ 84.57
その他 営業収益	21,716,905	1.53	20,085,226	1.40	1,631,679	8.12
営業外収益	10,577,635	0.75	16,216,210	1.13	△ 5,638,575	△ 34.77
受取利息	7,982,198	0.56	9,162,749	0.64	△ 1,180,551	△ 12.88
他会計繰入金	1,522,451	0.11	4,768,472	0.33	△ 3,246,021	△ 68.07
雑収益	1,072,986	0.08	2,284,989	0.16	△ 1,212,003	△ 53.04
消費税及び地方 消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	—
特別利益	23,088,712	1.63	38,919,583	2.72	△ 15,830,871	△ 40.67
過年度損益 修正益	10,826,329	0.76	2,873,956	0.20	7,952,373	276.70
固定資産 売却益	609,383	0.04	2,937,827	0.21	△ 2,328,444	△ 79.25
その他の 特別利益	11,653,000	0.82	33,107,800	2.31	△ 21,454,800	△ 64.80
収益計	1,419,295,112	100.00	1,432,638,324	100.00	△ 13,343,212	△ 0.93
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,419,295,112	—	1,432,638,324	—	△ 13,343,212	△ 0.93

水道事業貸借対照表年度比較表 (税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	借		方			
	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	26,760,828,992	86.74	26,660,180,601	87.41	100,648,391	0.37
有形固定資産	19,848,955,495	64.33	19,557,059,436	64.12	291,896,059	1.49
土 地	1,668,872,958	5.41	1,545,029,685	5.07	123,843,273	8.01
建 物	1,504,526,032	4.88	1,567,168,686	5.14	△ 62,642,654	△ 3.99
構 築 物	14,781,455,271	47.91	15,070,907,992	49.41	△ 289,452,721	△ 1.92
機 械 及 び 装 置	937,261,970	3.04	940,704,785	3.08	△ 3,442,815	△ 0.36
車両及び運搬具	10,863,589	0.04	10,085,939	0.03	777,650	7.71
工 具 器 具 及 び 備 品	65,458,137	0.21	24,668,282	0.08	40,789,855	165.35
建 設 仮 勘 定	880,517,538	2.85	398,494,067	1.31	482,023,471	120.96
無形固定資産	6,910,782,497	22.40	7,102,010,035	23.28	△ 191,227,538	△ 2.69
電 話 加 入 権	0	0.00	200,300	0.00	△ 200,300	皆減
ダ ム 使 用 権	6,910,782,497	22.40	7,101,809,735	23.28	△ 191,027,238	△ 2.68
投 資	1,091,000	0.00	1,111,130	0.00	△ 20,130	△ 1.81
出 資 金	1,091,000	0.00	1,091,000	0.00	0	0.00
その他投資	0	0.00	20,130	0.00	△ 20,130	皆減
流 動 資 産	4,091,848,220	13.26	3,841,103,228	12.59	250,744,992	6.52
現 金 預 金	3,145,672,599	10.20	2,835,992,111	9.30	309,680,488	10.91
未 収 金	254,005,979	0.82	354,366,778	1.16	△ 100,360,799	△ 28.32
営 業 未 収 金	141,648,359	0.46	150,335,640	0.49	△ 8,687,281	△ 5.77
営 業 外 未 収 金	112,357,620	0.36	204,031,138	0.67	△ 91,673,518	△ 44.93
貯 蔵 品	23,842,549	0.08	23,894,126	0.08	△ 51,577	△ 0.21
前 払 金	68,103,865	0.22	26,680,000	0.09	41,423,865	155.26
未経過保険料	223,228	0.00	170,213	0.00	53,015	31.14
他会計貸付金	600,000,000	1.94	600,000,000	1.97	0	0.00
資 産 合 計	30,852,677,212	100.00	30,501,283,829	100.00	351,393,383	1.15

負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	貸		方			
	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固定負債	34,286,317	0.11	68,578,302	0.22	△ 34,291,985	△ 50.00
引当金	34,286,317	0.11	68,578,302	0.22	△ 34,291,985	△ 50.00
修繕引当金	34,286,317	0.11	35,834,317	0.12	△ 1,548,000	△ 4.31
退職給与引当金	0	0.00	32,743,985	0.11	△ 32,743,985	皆減
流動負債	510,757,887	1.66	354,617,384	1.16	156,140,503	44.03
未払金	397,167,829	1.29	184,047,688	0.60	213,120,141	115.79
未払費用	2,783,431	0.01	8,353,755	0.03	△ 5,570,324	△ 66.68
前受金	62,304,900	0.20	121,496,900	0.40	△ 59,192,000	△ 48.71
その他流動負債	48,501,727	0.16	40,719,041	0.13	7,782,686	19.11
資本金	8,665,286,722	28.09	8,691,255,684	28.49	△ 25,968,962	△ 0.29
自己資本金	5,702,053,586	18.48	5,563,419,975	18.24	138,633,611	2.49
借入資本金	2,963,233,136	9.60	3,127,835,709	10.25	△ 164,602,573	△ 5.26
企業債	2,963,233,136	9.60	3,127,835,709	10.25	△ 164,602,573	△ 5.26
剰余金	21,642,346,286	70.15	21,386,832,459	70.12	255,513,827	1.19
資本剰余金	22,046,273,559	71.46	21,798,891,458	71.47	247,382,101	1.13
工事負担金	13,285,635,406	43.06	13,275,586,749	43.52	10,048,657	0.07
他会計 負担金	90,299,998	0.29	85,443,669	0.28	4,856,329	5.68
国県補助金	4,189,425,884	13.58	4,189,076,175	13.73	349,709	0.00
開発寄附金	8,918,000	0.03	8,918,000	0.03	0	0.00
受贈財産 評価額	1,640,847,173	5.32	1,504,445,310	4.93	136,401,863	9.06
他会計 補助金	16,323,356	0.05	12,058,591	0.04	4,264,765	35.36
その他の資本 剰余金	2,814,823,742	9.12	2,723,362,964	8.93	91,460,778	3.35
利益剰余金	△ 403,927,273	△ 1.31	△ 412,058,999	△ 1.35	8,131,726	△ 1.97
減債積立金	16,690,000	0.05	16,690,000	0.05	0	0.00
利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
建設改良積立金	12,000,000	0.04	12,000,000	0.04	0	0.00
当年度未処理 欠損金	432,617,273	1.40	440,748,999	1.45	△ 8,131,726	△ 1.84
(当年度純利益)	8,131,726	—	93,860,907	—	△ 85,729,181	△ 91.33
負債合計	545,044,204	1.77	423,195,686	1.39	121,848,518	28.79
資本合計	30,307,633,008	98.23	30,078,088,143	98.61	229,544,865	0.76
負債・資本合計	30,852,677,212	100.00	30,501,283,829	100.00	351,393,383	1.15

橋本市病院事業

1. 業務の実績について

平成25年度における病院事業の業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	平成25年度	平成24年度	前年度比較
病 床 数	床	300	300	0
延 患 者 数	人	229,343	241,180	△ 11,837
内 外 来 患 者 数	人	150,388	155,061	△ 4,673
内 入 院 患 者 数	人	78,955	86,119	△ 7,164
病 床 利 用 率	%	72.11	78.65	△ 6.54
外 来 入 院 患 者 比 率	%	190.47	180.05	10.42
診 療 科 目 数	科	23	20	3

(1) 患者数

平成25年度の患者総数は229,343人で、前年度より11,837人(4.90%)減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は、78,955人と前年度に比べ7,164人(8.31%)減少し、外来患者数も150,388人と前年度より4,673人(3.01%)減少している。1日平均では、入院患者数は216.3人で前年度より19.6人(8.30%)の減、外来患者数は150,388人で前年度より16.6人(2.62%)減少となっている。

(2) 医師の状況

診療科医師数は、平成24年度末は45名、25年度末は47名(正職44名、嘱託3名)で2名の増員となっている。これは、4月から脳神経外科医師1名が退職により減となったが、内科の診療科目を細分化したことで3科増となり内科医師2名、また基幹型臨床研修医も1名増員となっている。

一方、地域の公的医療機関との病診連携については、高野山総合診療所へ眼科医師と整形外科医師を派遣している。

またパート医師については、32名を雇用するとともに、地域医療機関との連携として、内科医師不足解消・医師の負担軽減のため、引き続き伊都医師会から休日(土曜日を除く)の外来救急診療に延べ50名の応援を得ている。

(3) 施設の整備状況

本年度の稼働病床数は、前年度に引き続き274床で病床の利用効率を図っている。

建設改良費関係では、平成26年度に開設するHCU等建設工事及び市民病院非常用自家発電整備工事を実施。また、備品購入費関係では、HCU建設に伴う医療機器の整備及び内視鏡等の医療機器の更新を図っている。

むすび

以上が、平成25年度の病院事業会計の決算審査結果の概要である。

経営収支を見ると、本年度においては前年度と同様、稼動病床を274床の病棟運営で病床の利用率の向上を図るとともに、医師数79名（正職44名、嘱託3名、臨時32名、前年度比5名増）により対応した。

しかし、総患者数は、年間229,343人（前年度比11,837人減、 $\Delta 4.90\%$ ）で、入院患者数は年間78,955人（同比7,164人減、 $\Delta 8.31\%$ ）、一日平均入院患者数216.3人（同比19.6人減、 $\Delta 8.30\%$ ）と大幅に減少した。これは脳神経外科、産婦人科等で熟練医師の退職等の影響を受け激減したものであるが、入院単価は手術件数の増加、平均在院日数の短縮等の要因で47,483円と前年度比2,609円（5.81%）増となったものの、入院収益は、前年度比115,508千円減（ $\Delta 2.98\%$ ）の3,749,005千円を計上するにとどまった。

外来収益では、外来患者数が年間150,388人（前年度比4,673人減、 $\Delta 3.01\%$ ）、一日平均外来患者数は616.3人（同比16.6人減、 $\Delta 2.62\%$ ）と減少した。これも脳神経外科、歯科口腔外科等で熟練医師の退職等の影響を受け減少したものであるが、外来単価は内科における内視鏡検査件数の増加の要因で9,977円と前年度比387円（4.03%）増となり、外来収益は前年度比13,418千円（0.90%）増の1,500,468千円を計上。

しかし、入院患者の減少に伴う室料差額収益の減収（前年度比 $\Delta 11,627$ 千円）、検診者の減少に伴う公衆衛生活動収益の減収（同比 $\Delta 10,848$ 千円）、他会計負担金の減少（同比 $\Delta 11,046$ 千円）の影響もあり、医業収益は、5,663,869千円の計上にとどまり、前年度比135,104千円の減収となった。

ついで、費用面においては、給与費は嘱託医師等の増員の要因で賃金が増加したものの、永年勤続の割合が減少したことで退職金支出も削減され、前年度比84,522千円減少（ $\Delta 2.59\%$ ）、材料費は薬品費でジェネリック医薬品の積極的な採用効果で圧縮を図ったものの、診療材料費では、心臓血管外科手術が増加したことにより関連の材料が大幅に増加したことで嵩み、前年度比4,550千円減（ $\Delta 0.34\%$ ）にとどまり、反面、経費では電気料金、LPガスの値上げの影響を受け、また経営改革に伴う診断、コンサルティング委託料等費用アップが生じ、前年度比59,038千円（6.49%）増、さらに前年度に更新した電子カルテシステム等の償却が始まり前年度比82,198千円（18.09%）の減価償却費負担増となり、医業費用は、前年度比55,377千円（0.92%）増の6,035,366千円を計上。

結果、医業損失は、前年度比190,482千円悪化の371,497千円となった。

医業外収支は、収益面において他会計負担金及び他会計補助金としての一般会計繰入金が減額されたことで、前年度比17,195千円減（△4.11%）の400,645千円を計上、費用面においては企業債、一時借入金の償還返済に伴い支払利息が減少したものの、HCU建設費等建設改良費に資金を要したことに伴い、仮受消費税と相殺できない仮払消費税部分が増加したことで雑損失が前年度以上に発生し、前年度比ほぼ横ばいの370,928千円を計上、医業外収支としては、29,717千円（前年度比△20,649千円）を計上。

経常損失は、前年度比211,131千円悪化の341,779千円となった。

特別利益、特別損失の収支は、前年度に比し不納欠損処理額、固定資産除却損が減少し、損失の3,462千円（前年度比44,961千円改善）を計上している。

以上の結果、345,241千円の純損失（前年度は179,071千円の純損失、166,170千円の悪化）を計上し、累積欠損金は7,569,849千円に拡大した。

収益力を見ると、平成24年度の全国統計によれば、自治体病院の45.4%が単年度赤字を計上、77.1%が累積欠損金を計上している状況にあり、医療機器の償却期間は概ね6年から7年にて、前年度も523,656千円の電子カルテシステムを更新しており、25年度の医療機器の償却負担は82,589千円増加しており、さらに開院時の設備投資に伴う償却負担が重く（平成25年度減価償却費負担536百万円、平成24年度全国自治体病院平均減価償却費負担250百万円）、上記のとおり7,569,849千円の累積欠損金を計上している。

ついで分析比率を見ると総収支比率94.67%、経常収支比率94.66%、医業収支比率93.84%といずれも前年度比2.53ポイント、3.28ポイント、3.13ポイント悪化しており、自治体病院の平成25年度の全国統計によれば総収支比率100.1%、経常収支比率100.3%でいずれも劣っている。

繰入金について、損益勘定における一般会計・国民健康保険特別会計よりの繰入金は、平成25年度522,463千円（前年度比△32,610千円）を確保、資本勘定の同繰入金は210,259千円（同比4,819千円増）である。

施設利用状況をみると、病床利用率は72.11%で前年度比6.54ポイント悪化、一日平均入院患者数216.3人（前年度比19.6人減）、一日平均外来患者数は616.3人（同比16.6人減）であり、類似団体平均の病床利用率78.2%、一日平均入院患者数252人、1日平均外来患者数579人と比べ、病床利用率、入院患者数で大きく

下回っている状態にある。本市消防救急発生のうち当病院の受け入れ件数は1,793件である。

財政状態を見ると、流動比率は、146.34%（前年度比8.61ポイント改善）と短期支払い能力に問題なく、不良債務比率は△10.70%と3年前から解消されている。長期健全性を示す自己資本構成比率は、1.77%と非常に低いものの23年度以降改善傾向にあり、固定長期適合率は、90.88%と6ヵ年続けて100%を割り健全な方向に向かっている。

個別に見ると、

- (1) 委託料については、25年度では「物流管理業務」で公募型プロポーザル契約等の採用により委託料の削減が大きくなされているところであるが、最も額的に大きい「建物総合管理業務」（年間委託料 157,542 千円、1者随意契約）についても競争入札採用を検討の上、価格の競争性と透明性を発揮することも必要ではないか。

最後に、病院改革については、根本的には医師の確保と財務改革であるが、25年度半ばより進めているところのポルティ(株)による「経営診断、経営改革コンサルティング委託」の成果に基づく具体的な課題追求により、26年度には徐々に病床利用率の向上、平均入院単価及び平均外来単価の上昇という形で効果が表面化している状況にあるが、今後も地域包括ケア病棟の稼働等により稼働病床の拡充、病床回転率向上による入院単価アップ、薬品のジェネリック化、さらには購買改革等を積極的に推進し、年度収支計画を策定の上、何としても収益の赤字幅の大幅な改善を目指し、経営の安定化を図るとともに、地域住民の健康保持等に必要な医療を適切に提供し、地域の中核病院としての重要性和責任を自覚し、良質で安全な医療を提供するよう望むものである。

病院事業業務実績比較表

区 分		単位	平成25年度	平成24年度	前年度比較		摘 要
					増 減	増減率(%)	
病 床 数		床	300	300	0	0.00	稼動病床数274床 平成23年4月から
患 者 数	外 来	年 間	150,388	155,061	△ 4,673	△ 3.01	
		1日平均	616.3	632.9	△ 16.6	△ 2.62	
	入 院	年 間	78,955	86,119	△ 7,164	△ 8.31	
		1日平均	216.3	235.9	△ 19.6	△ 8.30	
	合 計	年 間	229,343	241,180	△ 11,837	△ 4.90	
		1日平均	832.6	868.8	△ 36.2	△ 4.16	
病 床 利 用 率		%	72.11	78.65	△ 6.54	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}}$
外来・入院患者比率		%	190.47	180.05	10.42	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}}$
外来患者1人1日 外 来 収 益		円	9,977	9,590	387	4.03	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$
入院患者1人1日 入 院 収 益		円	47,483	44,874	2,609	5.81	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$
患者1人1日 医 業 収 益		円	24,696	24,044	652	2.71	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間患者数}}$
患者1人1日 医 業 費 用		円	26,316	24,795	1,521	6.13	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間患者数}}$
医業収益に対する 人件費の割合		%	56.03	56.19	△ 0.16	-	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}}$
医師1人1日 患 者 数		人	18.92	20.20	△ 1.28	△ 6.33	$\frac{\text{1日平均患者数}}{\text{医師数}}$
内 訳	外 来	人	14.01	14.72	△ 0.71	△ 4.82	
	入 院	人	4.92	5.49	△ 0.57	△ 10.38	
職 員 数 (正 職 員)	医 師	人	44	43	1	2.32	
	看 護 師	人	177	177	0	0.00	
	医 療 技 術 員	人	55	53	2	3.77	
	事 務 員	人	13	13	0	0.00	
	そ の 他 職 員	人	0	0	0	-	
	合 計	人	289	286	3	1.04	

病院事業損益計算書年度比較表 (税抜き)

費用

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	6,035,366,920	93.14	5,979,989,123	93.50	55,377,797	0.92
給与費	3,173,641,886	48.97	3,258,163,936	50.94	△ 84,522,050	△ 2.59
材料費	1,342,186,376	20.71	1,346,736,725	21.06	△ 4,550,349	△ 0.33
経費	968,609,293	14.95	909,570,381	14.22	59,038,912	6.49
減価償却費	536,429,322	8.28	454,230,774	7.10	82,198,548	18.09
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
研究研修費	14,500,043	0.22	11,287,307	0.18	3,212,736	28.46
医業外費用	370,928,426	5.72	367,475,332	5.75	3,453,094	0.93
支払利息等	187,361,720	2.89	195,494,700	3.06	△ 8,132,980	△ 4.16
雑損失	147,434,807	2.28	138,515,884	2.17	8,918,923	6.43
繰延勘定償却	33,179,033	0.51	33,179,033	0.52	0	0.00
諸会費	410,000	0.01	200,000	0.00	210,000	105.00
研修指導費	114,286	0.00	85,715	0.00	28,571	33.33
看護師 奨学金	2,428,580	0.04	0	0.00	2,428,580	皆増
特別損失	73,913,350	1.14	48,512,136	0.76	25,401,214	52.36
過年度損益 修正損	5,784,997	0.09	14,188,592	0.22	△ 8,403,595	△ 59.22
その他特別損失	58,810,000	0.91	2,100	0.00	58,807,900	2,800,376.19
固定資産除却損	9,318,353	0.14	34,321,444	0.54	△ 25,003,091	△ 72.84
費用計	6,480,208,696	100.00	6,395,976,591	100.00	84,232,105	1.31
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合計	6,480,208,696	—	6,395,976,591	—	84,232,105	1.31

収 益

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	5,663,869,816	92.32	5,798,974,719	93.28	△ 135,104,903	△ 2.32
入院収益	3,749,005,352	61.11	3,864,513,952	62.16	△ 115,508,600	△ 2.98
外来収益	1,500,468,716	24.46	1,487,050,179	23.92	13,418,537	0.90
その他医業収益	225,605,445	3.68	245,634,339	3.95	△ 20,028,894	△ 8.15
他会計負担金	174,414,000	2.84	185,460,000	2.98	△ 11,046,000	△ 5.95
他会計補助金	1,557,303	0.03	1,677,249	0.03	△ 119,946	△ 7.15
国・県補助金	12,819,000	0.21	14,639,000	0.24	△ 1,820,000	△ 12.43
医業外収益	400,645,992	6.53	417,841,908	6.72	△ 17,195,916	△ 4.11
受取利息	202,743	0.00	220,820	0.00	△ 18,077	△ 8.18
国・県補助金	4,993,000	0.08	1,855,000	0.03	3,138,000	169.16
その他医業外収益	49,038,249	0.80	47,918,088	0.77	1,120,161	2.33
他会計負担金	208,304,000	3.40	218,970,000	3.52	△ 10,666,000	△ 4.87
他会計補助金	138,108,000	2.26	148,878,000	2.39	△ 10,770,000	△ 7.23
特別利益	70,451,147	1.15	88,000	0.00	70,363,147	79,958.12
過年度損益 修正益	11,461,167	0.18	0	0.00	11,461,167	皆増
その他特別利益	58,890,000	0.96	88,000	0.00	58,802,000	66,820.45
固定資産売却益	99,980	0.00	0	0.00	99,980	皆増
収益計	6,134,966,955	100.00	6,216,904,627	100.00	△ 81,937,672	△ 1.31
当年度純損失	345,241,741	—	179,071,964	—	166,169,777	92.79
合計	6,480,208,696	—	6,395,976,591	—	84,232,105	1.31

病院事業貸借対照表年度比較表 (税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増減額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	9,486,386,907	80.76	9,295,642,025	76.95	190,744,882	2.05
有形固定資産	9,477,204,711	80.68	9,286,094,329	76.87	191,110,382	2.05
土 地	637,033,176	5.42	637,033,176	5.27	0	0.00
建 物	6,073,125,737	51.70	5,721,266,852	47.36	351,858,885	6.15
建物付属設備	1,616,769,485	13.76	1,792,357,320	14.84	△ 175,587,835	△ 9.79
構 築 物	63,111,360	0.54	89,062,320	0.74	△ 25,950,960	△ 29.13
器械及び備品	1,079,873,729	9.19	975,942,659	8.08	103,931,070	10.64
車 両	3,665,283	0.03	4,900,313	0.04	△ 1,235,030	△ 25.20
その他有形 固定資産	3,625,941	0.03	3,625,941	0.03	0	0.00
建設仮勘定	0	0.00	61,905,748	0.51	△ 61,905,748	皆減
無形固定資産	2,924,696	0.02	2,924,696	0.02	0	0.00
電話加入権	2,924,696	0.02	2,924,696	0.02	0	0.00
投 資	6,257,500	0.05	6,623,000	0.05	△ 365,500	△ 5.51
敷 金	4,050,500	0.03	4,416,000	0.04	△ 365,500	△ 8.27
支 度 金	0	0.00	0	0.00	0	-
出 資 金	2,207,000	0.02	2,207,000	0.02	0	0.00
流動資産	1,915,101,723	16.30	2,406,875,844	19.92	△ 491,774,121	△ 20.43
現金及び預金	811,026,281	6.90	1,555,328,366	12.87	△ 744,302,085	△ 47.85
小 口 現 金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	0.00
未 収 金	1,069,799,813	9.11	821,014,045	6.80	248,785,768	30.30
貯 蔵 品	32,275,629	0.27	28,533,433	0.24	3,742,196	13.11
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	-
未経過保険料	0	0.00	0	0.00	0	-
繰延勘定	345,040,013	2.94	378,219,046	3.13	△ 33,179,033	△ 8.77
控除対象外 消 費 税	345,040,013	2.94	378,219,046	3.13	△ 33,179,033	△ 8.77
資 産 合 計	11,746,528,643	100.00	12,080,736,915	100.00	△ 334,208,272	△ 2.76

負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増減額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	131,040,634	1.12	178,943,076	1.48	△ 47,902,442	△ 26.76
国・県貸付金	131,040,634	1.12	178,943,076	1.48	△ 47,902,442	△ 26.76
流動負債	1,308,581,058	11.14	1,747,483,605	14.47	△ 438,902,547	△ 25.11
一時借入金	600,000,000	5.11	600,000,000	4.97	0	0.00
未 払 金	618,181,388	5.26	1,070,281,983	8.86	△ 452,100,595	△ 42.24
未 払 費 用	60,570,856	0.52	54,097,869	0.45	6,472,987	11.96
その他流動負債	29,828,814	0.25	23,103,753	0.19	6,725,061	29.10
預 り 金	28,328,114	0.24	23,103,753	0.19	5,224,361	22.61
未払消費税	1,500,700	0.01	0	0.00	1,500,700	皆増
資本金	12,898,530,623	109.81	12,821,713,165	106.13	76,817,458	0.59
自己資本金	2,799,967,550	23.84	2,799,967,550	23.18	0	0.00
借入資本金	10,098,563,073	85.97	10,021,745,615	82.96	76,817,458	0.76
企 業 債	10,098,563,073	85.97	10,021,745,615	82.96	76,817,458	0.76
剰余金	△ 2,591,623,672	△ 22.06	△ 2,667,402,931	△ 22.08	75,779,259	△ 2.84
資本剰余金	4,977,726,100	42.38	4,556,705,100	37.72	421,021,000	9.23
受贈財産 評価額	659,602,445	5.62	659,602,445	5.46	0	0.00
国・県補助金	371,737,000	3.16	160,975,000	1.33	210,762,000	130.92
他会計補助金	3,883,986,300	33.06	3,673,727,300	30.41	210,259,000	5.72
寄 附 金	6,161,355	0.05	6,161,355	0.05	0	0.00
その他資本剰余金	56,239,000	0.48	56,239,000	0.47	0	0.00
利益剰余金	△ 7,569,349,772	△ 64.44	△ 7,224,108,031	△ 59.80	△ 345,241,741	4.77
減債積立金	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0.00
当年度未処理 欠 損 金	7,569,849,772	64.44	7,224,608,031	59.80	345,241,741	4.77
(当年度純損失)	345,241,741	—	179,071,964	—	166,169,777	—
資本合計	10,306,906,951	87.74	10,154,310,234	84.05	152,596,717	1.50
負債・資本合計	11,746,528,643	100.00	12,080,736,915	100.00	△ 334,208,272	△ 2.76